

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 榎本 秀貴
 (氏名) 高橋 薫

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	36,272	—	2,648	—	2,822	—	1,570	—
20年3月期第3四半期	38,517	2.6	2,565	19.4	2,718	23.5	2,059	72.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	54.92	—
20年3月期第3四半期	72.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	37,136	—	28,696	77.3	—	—	1,003.30	—
20年3月期	40,476	—	28,164	69.6	—	—	984.66	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,696百万円 20年3月期 28,164百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△4.7	4,400	1.9	4,600	2.1	2,650	△7.6	92.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) () 除外 — 社(社名) ()(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	28,633,952株	20年3月期	28,633,952株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	31,419株	20年3月期	30,297株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	28,603,429株	20年3月期第3四半期	28,604,114株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化を背景として、企業業績の低迷、雇用情勢の悪化が顕著となり、景気の減速感が一層強まってきました。

また、国内IT市場におきましては、世界規模の景気後退の影響から、企業のIT投資は抑制傾向が強まってきました。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開や高度な検証技術により、汎用プロダクトを組み合わせることで発生する品質の格差を解消し、低価格化および高品質化を実現するといったサービスの差別化など、数々の施策を積極的に推進してまいりました。

また、子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併することにより、コスト競争力を高め、保守サービス技術の一層の向上とお客様ニーズに柔軟に対応できる体制の構築を図り、より良いサービスの提供に努めるとともにサービス事業の収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は362億7千2百万円、営業利益は26億4千8百万円、経常利益は28億2千2百万円、四半期純利益は15億7千万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

ドキュメント関連事業は、自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調に推移したものの、業務系大型レーザープリンターの需要が低調であったことにより、前年同期に比べ減収となりました。

ネットワーク関連事業は、製品の低価格化および案件の小規模化の影響により、前年同期に比べ減収となりました。

サーバー関連事業は、仮想化技術を利用したサーバー統合に対する需要が活発であったことに加え、基幹系サーバービジネスが堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

ストレージ関連事業は、自社ブランド製品の販売が堅調に推移したものの、大口商談の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体関連の検査装置の販売が終息したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は、265億1千4百万円となりました。

(サービス・サポート事業)

ストレージ関連およびネットワーク関連、サーバー関連ビジネスのサービス収入が増加したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、97億5千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、327億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金が32億8千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が51億6千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、43億8千万円となりました。これは、退職給付制度の変更に伴う前払年金費用の減少が3億6千9百万円、投資有価証券の減少が4億9百万円あったことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.4%減少し、77億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が26億8千6百万円、賞与引当金の減少が6億4千6百万円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し、7億1千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億7千2百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、286億9千6百万円となりました。これは、四半期純利益15億7千万円の計上および配当金8億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が7億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.6%から77.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点において平成20年10月31日公表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,800,811	18,519,950
受取手形及び売掛金	6,415,960	11,576,268
商品	2,641,766	2,790,575
仕掛品	11,986	—
繰延税金資産	249,190	561,714
その他	1,639,211	1,763,737
貸倒引当金	△2,425	—
流動資産合計	32,756,499	35,212,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	257,550	270,343
車両運搬具(純額)	2,303	3,027
土地	93,000	93,000
その他(純額)	636,101	720,191
有形固定資産合計	988,954	1,086,562
無形固定資産		
のれん	143,522	189,640
その他	240,821	309,057
無形固定資産合計	384,343	498,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,501,909	1,911,873
長期貸付金	1,891	3,754
繰延税金資産	226,118	29,887
その他	1,342,431	1,786,300
貸倒引当金	△65,554	△52,323
投資その他の資産合計	3,006,796	3,679,491
固定資産合計	4,380,094	5,264,751
資産合計	37,136,593	40,476,998

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,317,988	6,004,257
未払法人税等	446,275	470,751
賞与引当金	371,908	1,018,387
役員賞与引当金	23,101	27,630
その他	3,569,085	3,908,501
流動負債合計	7,728,358	11,429,528
固定負債		
繰延税金負債	—	23,438
退職給付引当金	588,123	760,938
役員退職慰労引当金	122,036	96,957
その他	1,295	1,205
固定負債合計	711,455	882,539
負債合計	8,439,813	12,312,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	11,469,044	10,756,373
自己株式	△24,706	△23,834
株主資本合計	28,652,895	27,941,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,728	223,869
繰延ヘッジ損益	156	△35
評価・換算差額等合計	43,884	223,834
純資産合計	28,696,779	28,164,930
負債純資産合計	37,136,593	40,476,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	36,272,724
売上原価	25,782,362
売上総利益	10,490,362
販売費及び一般管理費	7,842,273
営業利益	2,648,089
営業外収益	
受取利息	100,237
受取配当金	31,950
受取補償金	38,095
雑収入	10,877
営業外収益合計	181,160
営業外費用	
支払利息	4,068
雑支出	2,364
営業外費用合計	6,432
経常利益	2,822,817
特別利益	
固定資産売却益	6,069
投資有価証券売却益	14,169
特別利益合計	20,238
特別損失	
固定資産除却損	8,055
固定資産売却損	244
投資有価証券売却損	16,944
投資有価証券評価損	52,296
特別損失合計	77,540
税金等調整前四半期純利益	2,765,515
法人税、住民税及び事業税	977,867
法人税等調整額	216,872
法人税等合計	1,194,739
四半期純利益	1,570,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,765,515
減価償却費	403,001
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△646,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△172,814
前払年金費用の増減額 (△は増加)	369,744
受取利息及び受取配当金	△132,187
支払利息	4,068
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,775
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,296
売上債権の増減額 (△は増加)	5,147,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,823
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	135,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,686,269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△246,211
その他	23,873
小計	5,156,772
利息及び配当金の受取額	122,938
利息の支払額	△4,068
法人税等の支払額	△980,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,295,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	37,631
有形及び無形固定資産の取得による支出	△298,631
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,759
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△699
その他	103,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△858,104
その他	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,280,860
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,800,811

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,514,201	9,758,522	36,272,724	—	36,272,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,152	132,243	397,395	(397,395)	—
計	26,779,354	9,890,765	36,670,120	(397,395)	36,272,724
営業利益	1,591,392	1,019,251	2,610,643	37,445	2,648,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
売上高	38,517,882
売上原価	27,973,273
売上総利益	10,544,608
販売費及び一般管理費	7,978,898
営業利益	2,565,709
営業外収益	173,503
受取利息	63,444
受取配当金	26,203
為替差益	44,089
雑収入	39,765
営業外費用	21,059
支払利息	3,205
貸倒引当金繰入額	6,750
売上割引	9,811
雑支出	1,292
経常利益	2,718,153
特別利益	297,642
貸倒引当金戻入額	3,446
関係会社株式売却益	285,267
清算配当金	8,928
特別損失	260,133
固定資産処分損	86,945
固定資産売却損	14
事務所移転費用	172,127
投資有価証券売却損	1,046
税金等調整前四半期純利益	2,755,663
法人税、住民税及び事業税	380,442
法人税等調整額	315,692
四半期純利益	2,059,528

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,755,663
減価償却費	448,216
賞与引当金の減少額	△332,024
退職給付引当金の増加額	103,910
受取利息及び受取配当金	△89,648
支払利息	3,205
固定資産売却損	14
固定資産処分損	86,945
投資有価証券売却損	1,046
関係会社株式売却益	△285,267
売上債権の減少額	1,723,900
たな卸資産の増加額	△1,015,642
貸与資産の取得による支出	△159,758
貸与資産の売却による収入	3,724
その他流動資産の減少額	183,163
仕入債務の増加額	1,213,406
その他流動負債の増加額	593,761
役員賞与の支払額	△23,100
その他	△81,616
小 計	5,129,900
利息及び配当金の受取額	84,170
利息の支払額	△3,205
法人税等の支払額	△2,113,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097,367
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△87,394
投資有価証券の売却による収入	264
関係会社株式の売却による収入	588,446
有形・無形固定資産の取得による支出	△303,871
有形・無形固定資産の売却による収入	1,359
その他の投資にかかる支出	△4,200
その他の投資にかかる収入	50,195
貸付金の純減少額	607,151
その他	135,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	987,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△572,085
少数株主への配当金の支払額	△115,200
その他	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△67
V 現金及び現金同等物の増加額	3,396,609
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,615,704
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,008
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,019,322

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,671,802	8,846,079	38,517,882	—	38,517,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	335,326	146,036	481,362	(481,362)	—
計	30,007,129	8,992,115	38,999,244	(481,362)	38,517,882
営業利益	1,829,366	710,735	2,540,101	25,608	2,565,709

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス